総合計画施策番号

4-1-1

### ◆ 事務事業の目的と効果

#### 1. 手段(事業の概要)

学校給食の献立に基づいて給食用物資を調達する。物資購入方法は、随意契約及び管内町村との共同入札購入による。献立作成は、栄養教諭が行う。

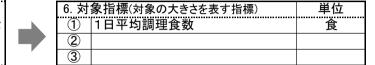
#### 2. 対象(何を対象にしているか)

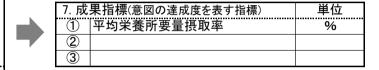
町内小中学校7校の児童生徒及び教職員が食する給食。給食センター職員と保護者等試食会で食する給食も含む。

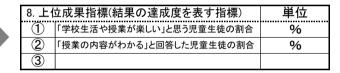
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 望ましい食習慣の形成。児童生徒の心身の発達と健康増進を図る。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 栄養バランスが行き届いた安全安心な学校給食の提供。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)









## ◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	金	円						
	事	地方債		円						
1	業費	その他(使用		円	98,916,110	97,271,632	99,452,000	96,439,740	92,585,200	
投	費	一般財源	京	円	1,173,914	851,615	3,622,000	3,486,720	4,672,860	3,486,720
兦		事業費計	(A)	円	100,090,024	98,123,247	103,074,000	99,926,460	97,258,060	93,301,660
量	人	正職員従事		人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業剤	务量)	人工	0.3067	0.1721				
	費	人件費計	(B)	円	2,385,993	1,342,028				
	-	ータルコスト(/		円	102,476,017	99,465,275				
			1	千円	100,091	98,124	103,074	99,927	97,259	93,302
	活動指標		<u>2</u>							
			3							
			1	食	2,041	2,016	1,960	1,920	1,860	1,790
×		<b>】象指標</b>	<u>2</u>							
			3							
			1	%	100	100	100	100	100	100
	成	<b>某</b> 指標	<u>2</u>							
			1	%	88.5	89.4				
	上位	成果指標	② ③	%			80.0	80.0	80.0	80.0
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

## 1. 事務事業の現状と課題

家庭における食習慣が変化し、食事内容に個人差が見受けられるようになり、最近の児童生徒の食に関わる実態を踏まえ、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進の役割を果たすように変わってきている。また、安全安心な学校給食を提供するため、地産地消を推進するためにも地元産食材の使用割合の向上を求められるようになってきている。

- 2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) ・人手不足等の影響により、芽室産の食材の提供業者が減る中、十勝産や道内産食材に切り替えざるを得ないことが想定される。
- ・安定した価格の食材を使用した献立の回数を増やすなど給食材料費を抑えながら、安全安心な学校給食を提供していく。 ・保護者負担金について、2014年消費税増税については増税分を増額しているが、2009年からは本体価格は据え置きになっている。そのため今年10月消費税増税及び食材費の値上げにより、食材購入費を増額する必要があると考えられるため、町費の一部支援を含め保護者負担金の見直しが必要と考える。

総合計画 施策番号

4-1-1

		• •	. (12,775)	<b>心</b> 來留写
事務事業名	めむろまるごと給食開催事業	所属 部門	学校教育課	給食係
町長公約	●健やかな体と体力向上 めむろまるごと給食などの食育活動や地元食材を中 進を図ります。	心とした	学校給食は今後も推	公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業 □ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業 🗌 法	<b>法定受託事務</b>
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業 ☑ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業	

# [事業の概要・現状・課題]

毎回使用している芽室産の農畜産物を紹介する「しおり」を全校児童生徒に配付することにより、児童生徒も芽室産の食材が給食にたくさん使用されていることを言葉だけでなく、肌で感じるようになってきている。今後も地元産の食材をより多く使った事業を行なっていく。

### 〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・年9回実施している「めむろまるごと給食」の際、芽室産農畜産物を紹介する「しおり」を全校児童生徒に配付し、各家庭へ周知することで、地産地消を進める。
- ・生産者と連携して芽室産の農畜産物の説明をしてもらい、提供された食材を使用した給食を通し、児童生徒が学校給食を身近に感じることで食育の推進につなげていく。
- ・広報やHPで広く事業のPRを行い、学校給食の地産地消活動の理解を深めてもらう。
- -2019年度において類似事業の給食材料購入事業に統合した。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	田						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円	45,360	36,180				
投	費	一般財源	円	3,263,548	3,207,663				
入量		事業費計(A)	田	3,308,908	3,243,843				
	人件	正職員従事人数	人	2	2				
		人工数(業務量)	人工	0.0111	0.0131				
	費	人件費計(B)	円	86,353	102,153				
	1	〜ータルコスト(A+B)	円	3,395,261	3,345,996				

総合計画 施策番号

4-1-1

単位 件

事務事業名 学校給食センター施設維持管理事業 所属 学校教育課 給食係 町長公約 公約達成 年次

### ◆ 事務事業の目的と効果

#### 1. 手段(事業の概要)

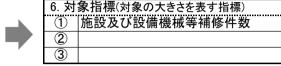
学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業。

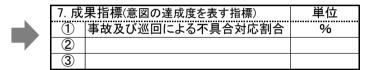
2. 対象(何を対象にしているか) 学校給食センター施設、機械設備。

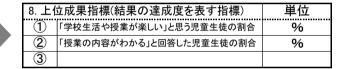
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りな く実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速 に対応する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全安心な学校給食の提供をする。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)









## ◆ 総事業費・指標等の推移

内訳										
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出		円						
事業投費		地方債		円						
投	業	その他(使用		円	6,258,432	22,052,438	5,340,000		190	190
投	費	一般財法		円	67,436,882	57,884,036	43,791,000	84,286,810	51,348,810	
ᇫ		事業費計		円	73,695,314	79,936,474	49,131,000	84,287,000	51,349,000	51,349,000
量	人	正職員従事		人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業)		人工	0.5404	0.5246				
	費	人件費計		円	4,204,077	4,090,806				
	h	トータルコスト(A		円	77,899,391	84,027,280				
			1	円	73,695,314	79,936,474	49,131,000	84,286,810	51,348,810	51,348,810
,	活	動指標	② ③							
			1	件	63	82	70	70	70	70
	夵	<b>】象指標</b>	<u>2</u>							
			1	%	100	100	100	100	100	100
	成	果指標	② ③							
			1	%	88.5	89.4	·			
	上位	成果指標	<u>2</u>	%			80.0	80.0	80.0	80.0
			3						_	

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

#### 1. 事務事業の現状と課題

現在の学校給食センターは、建設後18年が経過し設備・調理機器については、修繕費が増加傾向にある。安全安心な学校給食を提供するためにも、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新、緊急修繕に対応している。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在の学校給食センターは建設してから18年が経過していることから、今後はあと20年程度は使用することを想定し、長期的な施設整備・備品等の購入・改修の計画を改めて策定して実施を予定する。

緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がでないよう対応していく。

学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。

総合計画 施策番号

4-1-1

町長公約 年次	
簡易シートを 予算を伴わない事業 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 法定受託事務	
選択した理由	

# 〔事業の概要・現状・課題〕

学校給食業務が、適正かつ円滑に実施できるようにするため、学校給食運営協議会を設置して協議している。 アレルギー食への対応等で学校給食の運営が多様化している。

2012年度から年3回運営協議会を開催している。委員の構成メンバーに学校薬剤師を含めることにより、衛生管理の協力を受けられる仕組みとなった。

# [2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・2019年度以降においても、学校給食運営について、学校給食運営協議会委員との意見交換と連絡調整で相互連携を強化し、適正かつ円滑な業務の実施につなげる。
- ・成果を向上させるため、出された意見要望の中で、対応できるものについては、給食に反映していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	147,244	121,820	184,000	184,000	184,000	184,000
ᇫ		事業費計(A)	円	147,244	121,820	184,000	184,000	184,000	184,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0167	0.0350				
	費	人件費計(B)	円	129,919	272,928				
	<u> </u>	ータルコスト(A+B)	円	277,163	394,748				

総合計画 施策番号

4-1-1

事務事業名
学校給食管理運営事業
所属 部門
学校教育課
給食係

町長公約
公約達成 年次
公約達成 年次
日本次
日本公司
日本公司
日本公司
日本公司

### ◆ 事務事業の目的と効果

#### 1. 手段(事業の概要)

学校給食における調理業務が円滑にまた安全に行えるよう調理員を配置し、調理された給食を児童生徒が定められた時間に食することが出来るよう、町内小中学校7校へ配送する事業。

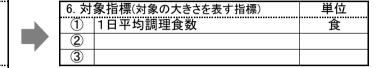
#### 2. 対象(何を対象にしているか)

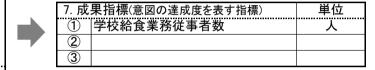
町内小中学校7校の児童生徒及び教職員が食する給食。給食センター職員と保護者等試食会で食する給食も含む。

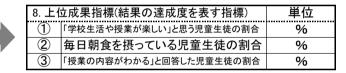
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 限られた予算の中で、1日約2,000食を調理する体制を整備する ことにより、学校給食の適正かつ円滑な運営を維持する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全安心な学校給食の提供をする。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)









#### ◆ 総事業費・指標等の推移

▼心乎不良 10		于不良 1078	( <del>1</del> 0 )							
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出		円						
	事	地方債		円						
l	業費	その他(使用		円	3,855,287	3,729,033	4,720,000	4,720,000	4,720,000	4,720,000
投	費	一般財法		円	51,902,866	47,970,512	55,929,000	55,929,000	55,929,000	55,929,000
八		事業費計		円	55,758,153	51,699,545	60,649,000	60,649,000	60,649,000	60,649,000
量		正職員従事人数		人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業		人工	0.5722	0.7301				
	費	人件費計		円	4,451,467	5,693,285				
	ŀ	トータルコスト(A+E		円	60,209,620	57,392,830				
			1	食	206	206	210	210	210	210
	泪	動指標	<u>2</u> 3							
			3							
			① ② ③	食	2,041	2,016	1,960	1,920	1,860	1,790
	文	象指標	2							
			3							
			① ② ③	人	24	23	26	25	25	25
	月	えまおける	2							
			3							
			1	%	88.5	89.4				
	上位	<b>Z成果指標</b>	<u>2</u> 3	%	85.8	83.1	90.0	90.0	90.0	90.0
			3	%			80.0	80.0	80.0	80.0

#### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

#### 1. 事務事業の現状と課題

食物アレルギーの対応や食育指導の強化等、学校給食の 管理運営が多様化している。

- 2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
- ・学校給食運営協議会及び児童生徒の意見要望等を取りいれ、国が定める学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。
- ・2019年度から児童生徒数が1,800人を割り込んだため、道の基準により栄養教諭が1名となったが、加配により1名配置となり2名配置となった。
- ・食物アレルギーだけでなく病気や障害等の児童生徒が入学してきたため、対応が複雑化し、事故の危険性も出てくることから町の栄養教諭1名と専属の栄養士の増員を行った。

総合計画 施策番号

4-1-1

町長公約 公約達成 年次 日 予算を伴わない事業 日 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 日 法定受託事務	事務事業名	学校給食協議会参	画事業	所属 部門	学校教育課	給食係	
簡易シートを 予算を伴わない事業 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 法定受託事務	町長公約						
選択した理由 政策体系に結びつかない事業 🗸 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	簡易シートを 選択した理由	_					務

	〔事業の	概要:	現状	• 課題
--	------	-----	----	------

2005年に食育基本法が制定されたのに伴い、食が重要視されるなか、学校給食の現場においても食育指導の充実が求められている。協議会で設置されている栄養士部会等の情報交換は、重要な情報源となってくるものと思われる。

# 〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・全道、十勝地区の学校給食研究協議会は、学校給食運営上数少ない情報交換の場でもあるため、積極的に参加することにより、学校給食における問題点の解決策が導かれるものと思われる。
  - 十勝管内学校給食研究会~総会、研修会、永年勤続表彰、場長会議、各部会
  - 北海道学校給食協議会~栄養士等研修会、場長会議
- -2018年度から2年間芽室町が物資部会長を担当する。(給食物資共同購入の入札を年3回実施する)

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	23,225	62,580	192,000	192,000	192,000	192,000
ᇫ		事業費計(A)	円	23,225	62,580	192,000	192,000	192,000	192,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0195	0.1054				
	費	人件費計(B)	円	151,702	821,904				
	<u> </u>	ータルコスト(A+B)	円	174,927	884,484				

総合計画 施策番号

4-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康	診断事業	所属 部門	学校教育課	給食係	
町長公約					公約達成 年次	
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業		
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業		

# [事業の概要・現状・課題]

- ・学校給食調理等業務従事者の不健康は、作業能率を低下させ給食業務に支障をきたすため、定期的に健康診断の受診を実施している。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年6回実施することになった。

# 〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、月2回の検便と、調理に従事する者については年2回の定期健康診断を行う。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年3回から6回実施する。
- ・学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことで、食中毒・感染症の防止に万全を期する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	619,242	818,094	933,000	933,000	933,000	933,000
入 量		事業費計(A)	円	619,242	818,094	933,000	933,000	933,000	933,000
	7	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0179	0.0151				
	費	人件費計(B)	円	139,254	117,749				
	-	ータルコスト(A+B)	円	758,496	935,843				